

**議員**  
 介護保険制度改革に伴い、要支援1・2が介護保険から市町村事業へと移行する。当市の要介護認定者の出現率は14・7%で県平均よりも良いが、今後どのように介護予防、健康増進を進めていくのか。  
 和光市の認定者数は10%台で非常に優秀であり、二次予防をしつかりやっているため要支援1から自立に戻る人が非常に多い。常総市としても石下総合福祉センターの活用や、JOSO☆ハッピー体操、新規事業「いきいきクラブ事業」などを



## 要支援からの自立をめざせ!!

当市の介護予防に向けた取り組みについて  
 中島 亨一議員



JOSO☆ハッピー体操

どんやっつて、認定者数を下げ、介護保険料を下げることを目指していったらいい。

また、新しい保険制度により市町村事業に移行していくことはできないと回答した新聞記事があったが、新年度予算で新規事業をやっていくとおきながら、できないとはどういうことか、市長の説明を求めます。

### 保健福祉部長

利用者のニーズを把握し、提供体制を検討する必要があります。

また、試行的に選択型通所事業を秋頃から半年間実施する計画である。福祉センターは、効率的な施設運営に努めていきたい。

### 市長

今回の法改正は重要な任務を背負わされたこと認識しており、人や設備、財源確保の面で大変な事業であるという形で答えたものである。対応は進めている。

### 議員

リーダーシップをとって、当初予算で新しい事業を計画したのではないのか。なぜ、移行できないと答えるのか。

### 市長

人や設備の確保で困難な面もあると言ったことであって、事業は実施する。



## 産後ママのSOSに気づけ!!

母子の産後支援について尋ねる  
 中村 博美議員

### 議員

お産は千差万別だが、産後の不安は皆同じである。産後誰も助けてくれる人がいない方もおり、家事を引き受けたこともある。現在は社会福祉協議会（以下「社協」）にある「せいむ」がその役割を担っている。

政府の子ども・子育て会議で産後の働く親たちの支援も具現化してきている。茨城県ではマニュアルをつくり、地域の実情にあった連携体制づくりに生かしていくとしている。地域の実情をよく知っている方に応募していただき、常総市の産後支援者組織を立ち上げることは子育てに悩む親たちの強い力になると思います。4点を質問する。

①産後支援者をシニア世代から募集し、助産師等とともに新米ママに寄り添えるシステムづくりとして、産後ケア事業を「常総市子ども・子育て支援事業計画」に取り入れてはどうか。②

③こどもにちは赤ちゃん事業での25年度の訪問率は何%か。④こどもにちは赤ちゃん事業と乳児検診の他に産後ケアは何があるか。④「せいむ」での乳幼児支援の内容は市と協議するのか社協独自で決めるのか。

### 保健福祉部長

①国のモデル事業の検証結果を踏まえ、今後この問題に取り組んでいきたい。②25年度の訪問率は、99・2%となっている。③養育支援事業、健康相談、のびのび子育て相談、健康教室、育児テレフォン相談などを行っている。④社協の責任のもと独自に決定している。

### 議員

いろいろな悩みを抱えている人たちを助けることが必要であるが、個人で組織を立ち上げるのは難しいので、何か新しく立ち上げていただきたい。



母子健康手帳